



Title	終わりがみえないミャンマーの軍事政権
Author(s)	今村, 真央
Citation	アジア太平洋論叢. 2022, 24, p. 251-254
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/95091
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

終わりがみえないミャンマーの軍事政権

Myanmar's Resilient Junta

今村真央*

IMAMURA Masao

Abstract

While the number of military dictatorships deploying public violence has decreased around the world in the past three decades, Myanmar's junta remains an exception. Now into its seventh decade, it seems determined to rule the country indefinitely by inflicting fear and violence upon the citizens. What explains the remarkable resilience and brutality? This essay suggests that we look for answers in the unique dynamics of the country's ethnic conflict.

Keywords: ミャンマー、軍事独裁政権、ポスト冷戦、人権運動、内戦

ミャンマー国軍が舞台中央に戻ってきた。ここ 10 年のあいだ民政移管というアウンサンスーチー主演の劇で助演に甘んじていたが、昨年 2 月 1 日のクーデターで主演の座を強引に奪い返した。その後、抗議する市民に対して、ミンアウンフライン総司令官率いる国軍は苛烈な弾圧を繰り返し、主演の座から退く気配はまったくない。こうして 1962 年に始まったミャンマー軍政は今年で 60 年目を迎えた。世界中に独裁政権は数多くあるが、これほど長く存続する例は珍しい。

筆者はこれまで長年ミャンマーの情勢を追ってきたが、むきだしの暴力に訴えるミャンマー軍政がここまで続くとは予測できなかった。冷戦期に生まれた独裁政権が各地で次から次への崩壊するなか、ミャンマーの軍政には特別に長い将来が約束されているとは思えなかったからだ。しかし 2022 年の今日から振り返ってみれば、国軍が政権維持に長けていることは明らかであり、私の推測が甘かったことは指摘するまでもない。私の周りには軍政の終わりを望む人々ばかりであったから、冷静な分析を遠ざけてしまっていたのだろうかと自問している。本稿では、自身の経験と思考を省みながら、軍政の長期存続を予測できなかった原因を探ってみたい。

私がミャンマーの政情を追い始めたのは 20 余年前ことだ。2002 年からはタイ北部の都市チェンマイを拠点に NGO のスタッフとして本格的に人権調査に携わるようになった。ミャンマーの亡命メディアや人権団体がインターネットを用いた情報発信に新たな可能性を見出していた時期で、チェンマイは無数の亡命組織の拠点であった。

この当時は国際人権運動自体にも勢いがあった。冷戦期に横行した政治暴力に対する批判を、一般市民が公の場で繰り返していた。市民の声に応じて、政府も動き出すという変革のパターンが世界の各地で確認できた。例えば南米のチリ。この国では、1973 年にアジェンダ政権に対してピノチェト総司令官がクーデター決行して以来、暴力的な軍事支配が続いた。数千人が処刑され、3 千人以上が行方不明となり、8 万人以上が強制収容所に送られたとされている。しかし、1988 年の国民投票でピノチェトの任期再延長が否決されると、新たな時代を迎えた。1990 年には真実和解委員会が設置された。そして 1998 年に彼は渡航先の英国で突如逮捕されるという驚くべき事件も起きた。ピノチェトは最終的に健康上の理由でチリへの帰国が認められるが、母国でも捜査に追われるという晩年となった。人権運動が、ポスト冷戦期の新たな展開

* 山形大学人文社会科学部・准教授

を見せはじめたのはチリだけではなかった。1991年にはエルサルバドルで、1994年にはグアテマラで真実解明を目的とする機関が設置され、国軍による大量殺戮が明るみにでた。1996年に、南アフリカで「真実和解委員会」がネルソン・マンデラによって設けられ、デズモンド・ツツ大司教が委員長に就いたことは世界史の流れを示す事件として受け止められた。

もちろん東南アジアでも東西対決の終焉は大きな変化を呼んだ。ベトナムが国際社会に復帰し、カンボジアの内戦もようやく終結した。1997年までに、この二国に加えて、ラオスとミャンマーさえもがASEAN（東南アジア諸国連合）に加盟したことで、地域全体が新たな時代に入ったと誰もが感じた。この地域でも独裁政権の時代がいよいよ終わると思わせたのはインドネシアでの展開だった。この国でも、1965年の軍事クーデタによって樹立した独裁政治が暴力的支配を続けていたが、1998年にスハルト政権が崩壊すると「改革の時代」の民主化が始まった。1999年には40年ぶりの自由選挙実施。とりわけ衝撃的だったのがインドネシアからの東ティモール独立だ。東ティモールは、未だポルトガル領であった1975年に、インドネシアに軍事占領されて以来、ジャカルタの圧政に苦しんでいたが、2001年の住民投票を経て2002年に念願の独立を勝ち取る。1992年から1999年まで政治犯としてインドネシアの獄中にいたシャナナ・グズマンが、釈放の数年後に初代大統領に就くという劇的な変革が実現した。

こういった地域内外の動向を、母国での変革を夢みるミャンマーの亡命活動家たちも熱心に追っていた。とりわけ南アフリカや東ティモールの状況は、私の周りの亡命活動家にも鮮明に伝わってきた。ツツ元大司教は南アフリカからミャンマーの民主化運動を声高く応援し、自身の経験に基づいた助言を惜しまなかった。彼は2005年に、チェコのハヴェル元大統領と連名で、ミャンマーに関する報告書を公開し、国連安保理の介入さえ提言していた。チェンマイでも、南アフリカ出身の活動家が率いる組織（インターニュース）がジャーナリズム養成学校を運営していた。東ティモールの独立運動の指導者ジョゼ・ラモス＝ホルにいたっては、1996年にノーベル平和賞を受賞する以前からミャンマー国境地帯を自ら訪れ、民主化運動との連帯を表明していた。彼の講演を私もチェンマイで2004年に聴いたことがある。24年の亡命生活を余儀なくされた活動家は並々ならぬ熱意をもってミャンマー民主化運動への支援を呼びかけていた。ミャンマー軍政は終わる、終えさせることができる、とツツもホルタも考えていたはずだ。

当時私が出会った人々の中で、最も強い確信をもって軍政の終焉を語っていたのは、ミャンマー都市部出身の元学生活動家たちだったように思う。2002年代前半に、88年世代の亡命活動家たちの隠れ家を、タイ国境地帯の森の中で訪れたことがある。夜遅くまで私の話し相手になってくれた元名門大学医学部生は「軍政はあと数年で崩壊する」と満天の星のもとで意気込んで話してくれた。彼とはその後連絡が途切れてしまったが、軍政崩壊のシナリオを描いてくれた彼の表情をいまでも覚えている。

しかしこういった期待はことごとく裏切られ、ミャンマーの軍政はいまだに続いている。流行りの言葉を使えば、そのレジリエンス（強靱性）は際立っている。何よりも衝撃的なのがその暴力性だ。ニューヨーク・タイムス紙のコラムニストであるマックス・フィッシャーは、むきだしの暴力に訴えるミャンマー国軍は近年の国際的傾向と逆行していると指摘している。国軍兵士が白昼に学生を射殺するといった、あからさまな政治暴力は過去20年で確実に減った。ウプサラ大学の調査によれば、国軍による市民の虐殺は、1990年代には23回起こったが、2010年代には7回にまで減少した（Fisher 2021）。兵士による直接的な暴力よりも、言論及び政治活動の制限やフェイクニュースの拡散といった、より間接的な手段を好むのが近年の抑圧的政権の傾向だ。フィッシャーはロシア、トルコ、ベネズエラを例として挙げているが、この歴史的な傾向をもっとも端的に体現しているのは中国共産党ではないだろうか。1989年には天安門で学生らを激しく弾圧した中国共産党だが、ここ10年近く大規模なデモ活動が起こっている香港では直接的な暴力には訴えず、人民軍の戦車を道路に送り出すようなことはしない。代わりに、選挙制度の変更、メディアの統制、指導者の逮捕といった手段を用いて、じわじわと真綿で首を絞めるように民主化運動の弱体化を進めている。翻ってミャンマー国軍は、時代の流れを無視するかのように、以前と変わらない暴力一辺倒のモードで動いている。ヤンゴンでは1962年、1974年、1988年、2007年、そして2021年と、国軍による一般市民の殺害が繰り返されている。

これだけ暴力的な政権が、内部分裂を起こさずに、世代交代に成功している点は特筆に値する。一般に独裁政権は、個人に権力があまりにも集中してしまうがゆえに権力の継承という問題に直面する。ピノチェト、スハルト、マルコス、ポルポト、チャウチェスク、カダフィ、アミンといった冷戦期の独裁者は、次世代の後継者に権力を受け渡すことができなかった。しかしミャンマーでは、60 年以上に及び、権力が国軍内で世代を超えて譲渡されている。一部の論者は、ネーウィン、タンシュエ、ミンアウンフラインといった指導者個人の資質に注目するが、国軍という巨大組織が高い結束力を半世紀以上も維持しているという事実こそが注目されるべきだろう。昨年起きたクーデターについても、少なからぬ論者がミンアウンフライン個人の野心を要因として挙げているが（例えば Slodkowski 2021）、より本質的な問題は、軍という巨大組織が（少なくともいまのところは）分裂せずに、トップの指示に従っているという点にある。国軍の意思決定がどのような仕組みになっているかは分からないが、組織に一定の安定度があることは否めない。逆に言えば、もしミンアウンフライン個人が取り除かれても、それだけでは組織的な変化には至らないと想定するべきではないだろうか。

「冷戦からポスト冷戦への移行」という大きな波が東南アジア全域を呑み込み、「戦場から市場へ」というマクロな変化がミャンマーにも影響を及ぼすだろうと私は見越していた。資本主義の創造的破壊は良くも悪しくもミャンマー国軍さえも揺さぶり、その結果もネピドーの將軍たちもやがて非暴力的な手段を用いるようになるだろうと、私だけでなく多くの識者が踏んでいたはずだ。その可能性が消えたわけではないが、今後もミャンマーは例外であり続けるかもしれない。

ミャンマーの軍政は、チリやインドネシアとは異なり、冷戦の力学とはまず無縁であった。1962 年という米ソ対立のピーク時に始まり、1988 年まで 26 年間続いた、ネーウィン政権は、東西の両陣営から距離を保ち、実質のところ鎖国政策を貫き通した。ネーウィン政権の「社会主義」は、イデオロギー色が薄い漠然とした内容のもので、国際的連帯にも関心を示さなかった。その結果、ソ連が崩壊してもミャンマーはほとんど直接的影響を受けなかった。もちろん西側勢力との関係はさらに希薄であったため、冷戦後に欧米が経済政策を課されてもダメージは限られている。ミャンマーにとって、冷戦期からポスト冷戦期の移行というのはさほど大きな課題ではなかったのだろう。

ではミャンマー軍政にとっての課題とはいったい何なのか。それは何よりも、独立以来 70 年以上絶え間なく続いている民族紛争だろう。そもそも 1962 年に軍事クーデターが起きた主な理由は、議会制民主主義では民族紛争に対処できないという国軍の判断にあった。クーデターを起こすと、ネーウィンは「連邦制など不可能だ。国の統一を壊すだけだ。」と言い放った（Smith 2019: 35）。ネーウィン政権は国際政治には関心を示さなかったが、より高度の自治権を求める少数民族勢力に対しては苛烈な軍事攻撃を加えた。

辺境の少数民族や隣国からの移民が国土分裂を企んでいる。国民国家を脅かす敵から国を魔ならなければいけない。それこそが独立以来、我々に課された任務である。国軍はそう考えているのだろう。国軍の自己認識を表す一例として、2017 年 9 月に国軍がラカイン州での対ロヒンギャ掃討作戦を進めている最中に、ミンアウンフライン総司令官が提供した説明は注目に値する。この軍事作戦によって、第二次大戦以来の「未完の仕事」をようやく全うしているのだ、と彼は述べた（Hookway 2017）。ミャンマー国軍の、持続可能な暴力を可能にしているのはこの歴史的使命感なのかもしれない。

総司令官の言葉に注目したものの、ミャンマー国軍がどのような責務や理念を抱いているのかを理解することは私たちに外部の人間にとって容易ではない。その原因の一つは、国軍が自身の理念を言語で外部者に伝えることがほとんどないという事実にある。軍政は、使い古しのプロパガンダを看板や新聞に繰り返すばかりで、精読に値するような論説や分析を提示するようなことはない。そもそも外国から理解されることを強く希望しているようにはみえない。著名なミャンマー史家タンミンウーは、ミャンマーの軍人にはそもそも国外に向けての関心が根本的にない、と述べている（Tpperman 2021）。「将来は自分の子供をアメリカの一流大学に送りたい」、「ヨーロッパのサッカーチームを経営したい」、「中国でビジネスを展開したい」

といった国外での活躍をミャンマー国軍高官が夢見ることはない。また、「名誉ある国際イベントを主催したい」とか「地域の盟主になりたい」といった野望を国軍が集団として抱くこともない。国軍の世界は――その夢も悪夢も全て――ミャンマーという領域で完結している、という指摘だ。そうなのかもしれない。ミャンマー国軍は孤立を辞さない。この孤立無縁の態度を私は認識できていなかった。

チリでは2020年10月の国民投票の結果、ピノチェト独裁体制下の1980年に制定された現行憲法が全面改正されることになった。国民党表の結果が公表された夜、町では市民が路上に溢れ出て、新たな時代を祝うパーティーが繰り広げられた。新憲法を起草しているのは国民から直接選ばれた制憲代表者会。会議の議長には、少数民族言語の研究に携わってきた、先住民の女性を選ばれた。様々な民族が力を合わせることで、チリの新たな建国が始まる、と彼女は誇らしげに語っている。制憲プロセスの最終段階として、有権者が是非を判断する投票日がおおよそ半年後に予定されている。そのような日がいずれミャンマーにも訪れると信じたい。その日までのシナリオはまだみえてこないが。

引用・参考文献

- Fisher, Max. 2021. "Myanmar's Bloodshed Reveals a World That Has Changed, and Hasn't" *The New York Times* (2021年4月21日)
- Hookway, James. 2017. "Myanmar Says Clearing of Rohingya Is Unfinished Business From WWII" *The Wall Street Journal*. 2017年9月2日 (<https://www.wsj.com/articles/myanmar-army-chief-defends-clearing-rohingya-villages-1504410530>)
- Slodkowski, Antoni. 2021. "Newsmaker: Ambitious but cornered, Myanmar army chief took full power" *Reuters* (<https://www.reuters.com/article/us-myanmar-politics-min-aung-hlaing-news-idUSKBN2A139A>)
- Smith, Martin. 2019. *Arakan (Rakhine State): A Land in Conflict on Myanmar's Western Frontier*. Amsterdam: Transnational Institute.
- Tepperman, Jonathan 2021. "Myanmar vs. Its Generals: Thant Myint-U on the future of the protests, what Beijing wants, and what Washington can do to help" *Foreign Policy* (2021年2月18日) (<https://foreignpolicy.com/2021/02/18/myanmar-protest-washington-beijing-thant-myint-u/>)